

令和7年度 収支予算（損益ベース）

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	増 減 率	備 考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収入					
受託事業収益	77,412	172,457	△ 95,045	44.89%	
受取配分金	14,742	118,191	△ 103,449	12.47%	会員業務委託料除く
受取材料費等	22,000	16,550	5,450	132.93%	材料費収益
受取事務費	40,670	37,716	2,954	107.83%	事務費収益
会員業務委託料	184,638	0	184,638	－	包括契約会員業務委託料
未就業会員への就業環境整備事業		9,203	△ 9,203	0.00%	
労働者派遣事業等受託収益	1,000	1,000	0	100.00%	
労働者派遣事業等受取収益	1,000	1,000	0	100.00%	派遣手数料収入
介護保険事業収益	3,800	4,800	△ 1,000	79.17%	
介護保険報酬収益	3,420	4,320	△ 900	79.17%	介護保険報酬
介護保険利用者負担金収益	380	480	△ 100	79.17%	介護保険利用者負担金
介護予防・日常生活支援総合事業収益	4,476	4,800	△ 324	93.25%	
介護予防保険報酬収益	4,029	4,320	△ 291	93.26%	介護予防保険報酬
介護予防保険利用者負担金収益	447	480	△ 33	93.13%	介護予防保険利用者負担金
受取会費	967	967	0	100.00%	
特別会員受取会費	7	7	0	100.00%	受取会費収益
正会員受取会費	960	960	0	100.00%	受取会費収益
受取補助金等	29,540	29,474	66	100.22%	
受取連合交付金	14,113	14,047	66	100.47%	連合補助金
受取市補助金	15,427	15,427	0	100.00%	市補助金
施設管理受託収益	1,122	1,122	0	100.00%	
高齢者生きがい創造センター管理受託収益	1,122	1,122	0	100.00%	生きがい創造センター指定管理料
特定資産運用益	2	2	0	100.00%	特定資産利息
特定資産受取利息	2	2	0	100.00%	
雑収益	102	102	0	100.00%	
受取利息	2	2	0	100.00%	金融機関利息
雑収入	100	100	0	100.00%	
経常収益計	118,421	223,927	△ 105,506	52.88%	
(1) 経常費用					
事業費	108,679	214,227	△ 105,548	50.73%	
支払配分金	18,715	122,991	△ 104,276	15.22%	包括契約会員業務委託料除く
会員業務委託料支払	184,638	0	184,638	－	包括契約会員業務委託料
支払材料費等	17,100	15,200	1,900	112.50%	支払材料費
支払報酬	6,423	7,025	△ 602	91.43%	サービス提供責任者報酬
給料手当	32,934	13,390	19,544	245.96%	職員給料・手当 R5.差額
賞与引当金繰入額	2,163	2,342	△ 179	92.37%	賞与引当金
臨時雇賃金	3,700	1,183	2,517	312.76%	臨時職員給料
法定福利費	6,072	6,215	△ 143	97.70%	社会保険料等

退職給付費用	2,130	1,904	226	111.87%	中退共掛金
福利厚生費	73	76	△ 3	96.42%	福利厚生関連費用
会議費	48	50	△ 2	96.00%	事業の会議に係る費用
旅費交通費	270	461	△ 191	58.53%	新規事業研修費
通信運搬費	946	777	169	121.70%	電話料金・郵送料等
減価償却費	1,626	1,775	△ 149	91.61%	耐火金庫等償却費
什器備品費	9	10	△ 1	90.00%	備品購入費
消耗品費	631	559	72	112.79%	事業に係る消耗品代
修繕費	325	281	44	115.66%	機械修理費用等
印刷製本費	361	328	33	110.06%	事業に係る印刷代
燃料費	648	626	22	103.57%	自動車用燃料費
光熱水費	224	269	△ 45	83.28%	電気・水道料金等
賃借料	6,158	7,736	△ 1,578	79.60%	新規事業車両代
保険料	2,020	1,798	222	112.32%	新規事業車両保険料
諸謝金	540	21,796	△ 21,256	2.48%	事業従事者謝金
租税公課	1,694	4,444	△ 2,750	38.12%	
支払負担金	395	425	△ 30	92.94%	全シ協等負担金
委託費	2,646	1,744	902	151.72%	機械警備代等
教材費	50	50	0	100.00%	講習会に使用する教材
支払手数料	302	305	△ 3	99.01%	振込手数料等
貸倒損失	300	300	0	100.00%	未収金貸倒損失等
支払利息	107	106	1	100.68%	システムリース利息
雑費	69	60	9	115.00%	その他の支出
管理費	8,742	7,700	1,042	113.53%	
役員報酬	1,448	1,448	0	100.00%	役員の報酬
給料手当	3,660	2,166	1,494	168.98%	職員給料・手当
賞与引当金繰入額	193	138	55	139.53%	職員給料・手当
臨時雇賃金	412	346	66	119.10%	臨時職員給料
法定福利費	564	621	△ 57	90.82%	社会保険料等
退職給付費用	199	235	△ 36	84.66%	中退共掛金
福利厚生費	7	6	2	127.27%	福利厚生費用
会議費	32	30	2	106.67%	理事会等に係る費用
役員等旅費交通費	100	150	△ 50	66.67%	役員交通費等
旅費交通費	46	46	0	100.00%	その他旅費
通信運搬費	104	59	45	176.87%	電話料金
消耗品費	63	391	△ 328	16.13%	事務用消耗品等
修繕費	25	10	15	250.00%	事務機等修理費
印刷製本費	39	230	△ 191	16.96%	議案書等印刷代削減
燃料費	72	61	11	117.19%	自動車用燃料費
光熱水費	21	20	1	106.06%	電気・水道料金等
賃借料	619	561	58	110.36%	事務機等借上料
保険料	190	185	5	102.85%	自動車保険料
租税公課	188	216	△ 28	87.11%	消費税・印紙税等

支払負担金	31	31	0	100.00%	その他の負担金
委託費	610	634	△ 24	96.22%	会計士事務所委託費等
支払手数料	15	12	3	120.89%	手数料
支払委託金等返還	1	1	0	100.00%	委託金の返還費用
支払利息	11	12	△ 1	92.54%	利息
雑費	92	92	0	100.00%	その他の支出
経常費用計	117,421	221,927	△ 104,506	52.91%	
評価損益当調整前当期経常増減額	0	0	0		
当期経常増減額	1,000	2,000	△ 1,000		
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		
他会計振替金	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	0	0	0		
当期一般正味財産期首残高	48,255	48,255	0	100.00%	
当期一般正味財産期末残高	48,255	48,255	0	100.00%	
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
当期指定正味財産期首残高	0	0	0		
当期指定正味財産期末残高	0	0	0		
Ⅲ 正味財産期末残高	48,255	48,255	0	100.00%	

収支予算書に対する注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	増 減 率	備 考
【 投資活動収支の部 】					
(投資活動収入)					
特定資産取崩収入					
配分金支払準備資金積立資産取崩収入	0	0	0	0.00%	
投資活動収入計	0	0	0	0.00%	
(投資活動支出)					
特定資産取得支出					
配分金支払準備資金積立資産取得支出	1,000	2,000	△ 1,000	50.00%	
投資活動支出計	1,000	2,000	△ 1,000	50.00%	
【 財務活動収支の部 】					
(財務活動支出)					
リース債務返済支出	1,600	1,600	0	100.00%	
リース債務返済支出	1,600	1,600	0	100.00%	

- 1 . 短期借入金の限度額は、20,000千円とする。
- 2 . 債務負担額 9,634,130円（7年度 4,848,220円、8年度 以降 4,785,910円）
- 3 . 事業収益の増加に連動する費用に限り、予算額を超えて執行することができる。

資金調達及び設備投資の見込を記載した書類

令和7年度 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

- (1) 資金調達の見込みについて
当年度中の資金調達の予定はありません。
- (2) 設備投資の見込みについて
当年度中に重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定はありません。